

大学における「金融教育研究の教育」の実践例

—新たな金融教育手法にかかる提言—¹

同志社女子大学現代社会学部社会システム学科

大 倉 真 人

1. 序

近年、教育現場における金融教育の重要性が指摘される機会が増え、それともななって様々な金融教育の研究が見られるようになってきている。そして、この傾向は筆者が主たる専門分野とする保険においても例外ではない。例えば、日本保険学会が発刊する『保険学雑誌』第623号は「保険教育特集号」として刊行されており（2013年12月）、また生命保険文化センターが発刊する『生命保険論集』では「金融・保険リテラシー特別号」が刊行されている（2017年5月）。この両誌には、学校における金融・保険教育についての検討、業界団体における金融・保険教育の取り組み、データに基づいた金融・保険教育に関する調査などにかかる論文が所収されている²。このような金融教育の研究は、日本における金融教育のあり方およびその将来を考える上で、少なくない意義を有している。

ところで、金融教育について興味・関心を持って研究を行うのは、学校教員や研究者、業界団体などにとどまるものではない。実際、筆者が担当しているゼミでは、3年生次の1年間を使ってグループ研究を行っているが、2016年度に担当したゼミにおける班（グループ）の1つが「金融教育」について興味を持ち、最終的にインターカレッジでの研究報告会（ゼミ大会）において、「貯蓄から投資へ～現代日本に必要な金融リテラシー教育～」というタイトルの研究報告を行った。このことをゼミ指導教員である筆者の立場から言えば、金融教育研究を行うゼミ生の教育・指導—換言すれば「金融教育研究の教育」—を行ったと解釈できる。筆者の知る範囲において、「金融教育について研究する大学生をどのように教育・指導したか」について言及

した論文や研究報告は皆無である。

以上の背景を基礎に、本論文では、どのように「金融教育研究の教育」を行ったかを述べた上で、このような教育が新たな金融教育手法となりうることを提言する。さらに、「金融教育研究」を行ったゼミ生からのコメントなどを基礎に、「金融教育研究の教育」が、金融教育をさらに普及していくための有力な手段となることを提言する。

2. 研究活動の経緯

2.1. テーマの決定まで

筆者の3年生次のゼミでは、グループ研究のための班を構成した上で、それぞれの班で研究を進めていく方式を採用している。そして、グループ研究の内容を12月に行われる「全国学生保険学ゼミナール大会」(Risk and Insurance Seminar) (以下「RIS」と表記) で報告することとしている(以下本大会を「RIS 全国大会」と表記)。RISは「リスク」をめぐる様々な問題について、全国規模のインターカレッジによって学際的な研究交流を行う「場」³⁾であり、金融教育研究を含めた金融・保険等にかかる研究全般を対象としている。なお、ゼミ生23名を3つの班に分けたが、金融教育を研究テーマとした班(以下「金融教育班」と表記)は8名で構成された。

グループ研究がスタートしたのは5月末のことである。最初の3回のゼミは、研究テーマについて各班で話し合う機会とした。金融教育班を見ると、最初は各自の興味や関心あるいは意見やコメントが交わされていた。そのような状況がしばらく続いた後、「自分たちは金融についてほとんど何も知らない」「今後社会人になったときに金融の知識がないのはまずい」などの意見が出てきた。そしてそのうちにこのような意見が班全体の雰囲気を形成し、ゼミ生から「このような問題意識を基礎に研究テーマを設定することは可能か」という質問を受けた。これを受けて、筆者は「金融(リテラシー)教育」が近年においてクローズアップされていることを教えた。この筆者からのアドバイスも踏まえて、さらなる話し合いが行われた結果、最終的に「金融教育」を主軸・キーワードとした研究を進めることに決まった。

なおゼミ生が金融教育に興味を示した理由の1つとして、所属学科での学

びの特性があげられるかもしれない。ゼミ生および筆者は、同志社女子大学現代社会学部社会システム学科に所属している。本学科はその名のとおり「社会システム」について学ぶことを主目的とする学科であり、金融や経済・経営などの分野に限定せず、社会システムに関連する内容を幅広く学ぶカリキュラムが提供されている。それゆえに、全てのゼミ生が「金融についての基本的知識を十分に修得済」という状況にある訳ではない。換言すれば、ゼミ生は、意欲面から言えば金融について興味を持ち、ゼミで深く学びたいと思っているものの、知識面から言えば、3年生で履修する授業やゼミの中でさらに学習する必要がある状況にあったと評価できる。

そしてこのような状況であったからこそ、つまりが「金融を学ぶことに対する興味・意欲は高いが、金融の詳しいことは良く分からない」というゼミ生だったからこそ、「金融教育」というテーマに興味を持ち、研究したいと思った可能性がある。「学ぶ」ことの原動力が「知らないことを知りたいと思うこと」にあるとすれば、上で述べたようなゼミ生の状況は、教育的な観点から見て極めて望ましいものであったと理解できる。

2.2. テーマ決定後

6月のゼミにおいてテーマが確定したことから、ゼミ生に対して空き時間などを使って研究をスタートさせることを指導した。具体的には、7月下旬のゼミにおいて最初の研究報告をしてもらうこととした。

金融教育班では、全員で集まって「研究全体の流れ」について話し合った上で調査箇所を分担を決め、研究報告前にそれらを合成して1つの研究とすることが計画された。そして7月下旬のゼミでの研究報告では、「大学生に向けた金融リテラシー教育」というタイトルにて、「テーマ選択理由」「投資のメリット」「投資のデメリット」「なぜ日本には投資が普及しないのか」「金融教育の現状」「なぜ投資が浸透していないと問題なのか」「貯蓄から投資へ」で何が変わるのか」「改善策として」「今後の課題」の順に議論が進められた。

この報告に関して言えば、研究に関連する背景の説明等は概ね問題なかったものの、初回ということもあってか議論の流れが右往左往していた感があり、調査・検討の不十分な箇所も散見された。例えば、「金融教育の現状」の箇所では、金融広報中央委員会「金融リテラシー調査（2016年）」のデー

タを用いて、金融教育を受けた経験のある者の割合などを示していた⁴。しかしながら、データを掲げたのみであり、金融リテラシー教育に対する政府の取り組み等についての説明などはほとんどなく、「金融教育の現状」を十分に把握できているとは言えない状況であった。このような状況であったことから、筆者より現段階において不十分と思われる点についてコメントした上で、さらなる研究の進行を指示し、夏休み期間中にも研究を進めてもらうこととした。具体的には、夏休みの終了直前（9月下旬）に実施する夏合宿において、コメントの内容を反映した研究報告を行ってもらうこととした。

夏合宿での研究報告は、前の研究報告から約2ヶ月間あったこともあり、コメントした内容が反映されたものとなっていた。例えば、先に述べた金融教育の現状について言えば、学校現場における問題（教材の問題、教師の問題、教える時間の問題など）についての言及が追加されていた。また、アメリカ・イギリスの現状について触れた上で、そこから示唆される対策について示されていた。さらに、政府および自治体の取り組み・対策についてもとりあげられていた。中でも特筆すべきは、NISA（およびジュニアNISA）についての説明が加わったが、「新卒3年目の年収手取り200万円の女性会社員」という自分たちに身近な事例を登場させた点である。また、研究報告タイトルが「金融リテラシー教育」に変更された点も特筆すべき点である。7月の時点では「大学生に向けた」という語が含まれていたが、その後の議論などを通じて、大学ではなく小中高校における金融教育を主たる研究対象としたことがこの変更の理由となっている。

夏休みが終わって秋学期（後期）に入ると、12月上旬のRIS全国大会までの毎週のゼミにおいてグループ研究の報告を行った。なおこの秋学期（後期）における活動に関連して特筆すべき点は、以下の2点に集約できる。

1つめは、研究報告のタイトルを「貯蓄から投資へ～現代日本に必要な金融リテラシー教育～」に最終決定したことである。本研究は、金融教育への関心からスタートしたものであったが、研究を進めていくうちに、日本における金融教育の主眼が「貯蓄から投資へ」にあることを知ったのを受けて、このフレーズをタイトルに含めることとした。

2つめは、RIS中間報告会で研究報告を行ったことである。RIS中間報告会は、11月上旬に行われたプレ報告会であり、学外者である他大学の学生・

教員、実務家の前で研究報告を行うとともに、その評価やコメントなどを聞く機会となった。「説明が分かりやすかった」「NISAの運用例が面白かった」などといった肯定的なコメントが聞かれる一方、『なぜ投資が必要とされているのか』の部分の説明が十分ではない』などといった改善を求めるコメントも得られた。

なお、多くのコメントの中で注視すべきは、「金融教育を学校で行うとして、何の教科でそれを教えるのか？」というものであった。研究報告では、小学校の段階で「金融機関やお店といった役割を演じる授業」をしたり、中学校・高等学校の段階で「貯蓄の仕方や投資教育をシミュレーション形式で行う授業」をしたりすることが例示されていたものの、「何の教科で金融教育を実施するのか」については検討・言及されていなかった。このコメントは、学校における金融教育の実践を考える際に不可欠な視点を包含しており、それゆえにRIS全国大会までの約1ヶ月間で検討して明確な解答を示す必要があるものとなった。なおRIS中間報告会からRIS全国大会までの約1ヶ月間におけるゼミは、RIS中間報告会で得られたコメントを踏まえた上での改善に充当された。

3. 研究内容の概要

2. で述べた経緯を経て、RIS全国大会で金融教育班が研究報告した内容について述べれば、以下のようになる⁵。

本研究は、「Ⅰ はじめに」「Ⅱ 金融教育の現状」「Ⅲ 現状に対する見解、改善策」の3つのパートに分けて展開された。

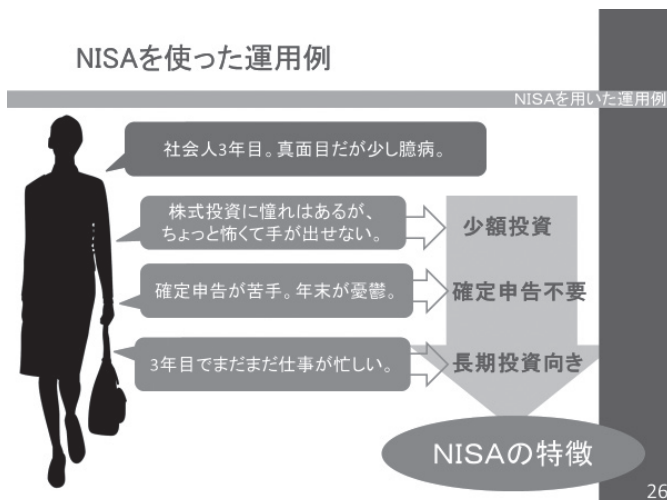
まず「Ⅰ はじめに」では、「貯蓄から投資へ」というフレーズをとりあげた上で、「投資が必要とされる要因」を社会面（日本経済の停滞）および個人面（社会保障への不安）から説明した。その後、日本における投資の浸透率を示した上で、日本では投資が浸透していないこと、そしてその原因として「金融教育の不十分さ」を掲げた。さらにこのような「金融教育の不十分さ」は「知識がないまま投資を行ってしまう」などの弊害を招くことから、「金融教育は投資家だけでなく国民全体に必要である」と主張した。

次に「Ⅱ 現状に対する見解、改善策」では、日本の現状と海外の現状と

に分けて述べた。このうち「日本の現状」の部分では、教材の問題や教える側の知識不足などを理由に「学校での金融教育は広まっていない」ことを明らかにした上で、政府、自治体、業界・各金融機関等の取り組みについて紹介した。他方、「海外の現状」の部分では、アメリカの経済教育協議会が示す教育スタイルなどについての説明が行われた。

さらに「Ⅲ 現状に対する見解、改善策」では、これまでの議論を踏まえた上で金融教育班からの「提言」が示された。具体的には、小中高校での金融教育に対しては、「教師・教員向け教育、多様なコンテンツの開発、時間割の調整、カリキュラムの見直し」を、政府・自治体・業界等に対しては、「教育機関で用いる金融教育のテキストの簡略化」「投資をするうえでのリスクマネジメントについての教育を増やしていく」「実学的な学びを増やしていく」ことなどを提言した。また、RIS 中間報告会において好評であった NISA を使った運用例については、聴衆の興味を引くべく、(資料 1) に示したスライドが用いられた。さらに、海外の現状からの示唆として、政府に対しては「金融教育に関する分野・科目の授業時間の確保」を、NPO や民間企業に対しては「教員向け支援体制の整備」を、家庭に対しては「小さい

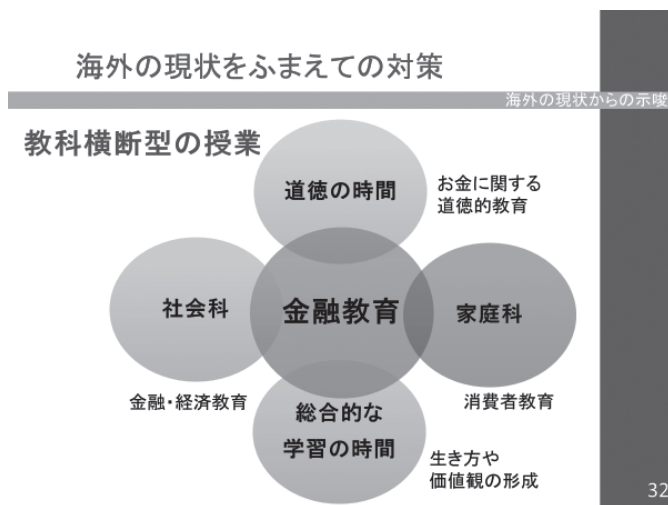
(資料 1) NISA の運用例を提示したスライド



頃から金融に関するゲームをさせる」「馴染みのある話題で金融への関心を引き出す」などを、学校に対しては「実践的な授業を取り入れる」ことを提言した。

なお、RIS 中間報告会において出た「金融教育を学校で行うとして、何の教科でそれを教えるのか？」というコメントに対しては、(資料2)に示したスライドを提示した上で、金融にかかる分野に関連する複数の教科(社会科、道徳の時間、家庭科、総合的な学習の時間)で横断的に教育する体系での金融教育実施が望ましいと主張した。

(資料2) 教科横断型での金融教育方法を提示したスライド



4. 金融教育研究によって得られた成果

以上において述べた「金融教育研究」を行ったことで、ゼミ生はどのような成果を得たのだろうか。このことを知るべく、金融教育班のゼミ生8名に対して「RISのグループ研究での活動を通じて得られた成果について教えて下さい」というアンケートを実施した⁶。そして回答された内容の一部をま

とめれば、以下のとおりである（ただし以下の回答は順不同で示している）。

- 金融教育が実際にどのくらい行われているかについての知識が増えた
- 義務教育段階での金融教育の重要性など、普段考えることのなかった新たな知識が増えた
- 日本の金融教育の遅れを改めて感じた
- 自分の経験を思い返してみても、学校で金融教育を行うだけの十分な時間があるのかという点は大きな問題だと感じた
- 教える側の教員が実際に金融教育を受けたことがないために、知識がないだけでなく金融教育の必要性を理解しておらず、その結果金融教育が広まらないという悪循環に陥っていると思った
- 授業時間・テキスト・実践的な教育などの面において、アメリカに比して日本の金融教育は大きく遅れていることを知った
- 他国の金融教育の現状を知り、日本は今後、難しい単語を暗記するだけの授業ではなく、実生活に結びついた金融教育を進めていくべきだと感じた
- 日本人が「投資」に対して、あまり良い印象を持っていない一方で、海外では小学生から金融教育が行われており、投資が身近な存在であることを知った
- 研究前は金融に対して「リスクが大きい」「難しい」などのマイナスイメージがあり、自分から知ろうと思うことはなかったが、中身を調べていくうちに、リスクだけでなく良い面もたくさんあり、それらを理解することで、将来の選択肢が広がることを初めて知った
- 今後、貯蓄だけではやっていけない社会になってきているので、小学生の時から金融教育に触れてお金について深く学ぶ必要があることを知ることができた
- 金融知識の低さが生活に大きな影響を及ぼすことがわかり、危機感を覚えた
- 海外の金融教育について具体的に知ることができたため、今後自身の子供が受けるであろう、または受けるべき金融教育のあり方を想像できるようになった

以上の回答から、金融教育研究を通じて、日本における金融教育の現状を理解した上で、金融教育についての見解・感想を持つことができたことが読み取れる。より具体的には、金融教育研究を行ったことで、研究前にはなじみが薄くそれゆえに不十分な理解にとどまっていた感のある投資についての正しい知識を得ることができたことがあげられる。また「研究を通じての学び」という方法は、主体的な学びを促進し、それによって各ゼミ生の金融教育に対する見解・感想の醸成に寄与したものと思われる。

さらに、以下のようなアンケート回答があったことも注目に値する（ただし以下の回答は順不同で示している）。

- 投資に対してマイナスなイメージがあったが、NISA などの少額投資ならやってみようと思えた。また運用するために知識をつければ大丈夫だと思えるようになった
- 自分が金融知識を持っていることにより、自分の将来や、まわりの役に立てると思った
- ひとりひとりが知識を身につけ、自分のライフプランを考えて行動しなければならないと強く思った

これらの回答は、金融教育研究を行ったことで、ゼミ生の「将来における『実践的な金融』に対する興味」を引き出したことを示している。このように考えた場合、「金融教育研究の教育」は、実際の金融に対する学生の関心を生み出す効果があり、金融教育をさらに普及していくための有力な手段になるものと思われる。

5. 結

本論文では、大学生がゼミのグループ研究で実施した「金融教育研究」をどのように教育・指導したかについて述べるとともに、その成果等について示した。言うまでもなく金融は、全ての人の日常生活に密接に関わっている。それゆえに、学校において金融教育をどのように実施すべきかについて考えることは極めて重要である。その際、本論文で述べた「金融教育研究の教育」は、主体的な学びを促進する観点からも、金融に対する興味を引き出す観点からも、これからの時代に求められる金融教育の方法になりうるのではない

かと考えられる。本論文で述べた内容が、今後におけるさらなる金融教育普及のための一助となれば幸いである。

注

- 1 本論文は、『第14回金融教育に関する小論文・実践報告コンクール(2017年)』(主催者：金融広報中央委員会)の小論文部門 奨励賞受賞論文である。
- 2 ここで述べた両雑誌に所収されている各論文については、下記ウェブサイトを参照(2019年1月14日閲覧)。なお両雑誌の刊行元ウェブサイトから各論文のダウンロードが可能である。
『保険学雑誌』(日本保険学会)：<http://www.js-is.org/?p=1589>
『生命保険論集』(生命保険文化センター)：
<http://www.jili.or.jp/research/ronsyu/index.html>
- 3 このRISにかかる説明については、以下のウェブサイトより引用している(2019年1月14日閲覧)。
<https://sites.google.com/site/riskseminar/>
- 4 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2016年)」については、以下のウェブサイトよりダウンロード可能である(2019年1月14日閲覧)。
http://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf
- 5 本研究内容は、RIS全国大会の研究報告において得られたコメントを基礎にした若干の変更等はあるものの、『RIS2016大会論文集』に論文の形で所収されている。なお当該論文集は、以下のウェブサイトよりダウンロード可能である(2019年1月14日閲覧)。
<https://sites.google.com/site/riskseminar/publications/ronbunshuu>
- 6 なお本アンケートでは「『金融教育に関すること』と『金融教育以外に関すること』に分けてご回答下さい」と付記していたが、紙幅の都合上、本論文では主として『金融教育に関すること』に記載された回答のみを述べている。